

テーマ 10 人口減少対策で最優先すべき事項（12 件）

10－1 【秋田市 20 代】

保育料の所得制限を撤廃し、かつ無償化していただきたいです。人口減少しているのにも関わらず、女性の社会参画推進に力を入れているようですが、女性の社会参画を目指すならまず、保育園の料金をどうにかしていただきたいです。3 歳からは無償でも、生まれてすぐに働く必要がある、もしくは働きたいと思っている女性のためには0 歳からの保育料無償化を行なっていただけないと働けない。

保育料が高いので3 歳まで働けない、もう1 人産めない、とならないようにしたいです。よろしくお願いいたします。

10－2 【大仙市 20 代】

- ・ 保育料無償化について、夫の転勤次第では秋田市に引っ越す可能性もあり、全県での無償化を検討して欲しい。
- ・ 大仙市に室内で乳幼児と遊べるところが少ない。神岡に検討されているようなので期待している。廃校等の有効なりノベーションがもっと進むといい。
- ・ 空家を移住者、特に農業を継いでくれる人などに譲渡するなど大胆な移住者支援があればいい。ふるさと納税に力を入れるなど。

知識が浅はかで見当違いでしたら申し訳ございませんが、ご検討のほどよろしくお願いします。

10－3 【大仙市 60 代】

人口減少に歯止めをかけるためには、県内の若者や移住を検討している若者に安定収入源を提示する事が肝要に思いました。大企業は安定感に加えて厚生年金、退職金制度、各種福利厚生が充実しており、フレックスタイム等、子育て世代には嬉しい柔軟な働き方や有給休暇の取得し易さ（人的余裕）も魅力です。従って、秋田県の地の利を生かして自然エネルギー（風力、地熱、水力、波力）、農業、林業、リサイクル等の分野で法人の大規模化を進められれば、移住・定住の促進に繋が

ると思いました。

秋田県の主要産業である農業については、「研修後に独立営農する」といった従来スキームでは失敗のリスクや軌道に乗るまでの時間、初期投資が懸念となるので、若者（特に子育て世代）にはハードルが高い様に思えます。従って、移住当初から独立営農を目指すのではなく、先ずは大規模農業法人に就職し、力のある社員は後に独立するといった流れを提供する事が移住・定住の促進に繋がると思います。

各種報道や農林水産省等の資料にある様に、今後は国政や後継者問題から農地の統合や法人化が更に進むと思いますが、併せて合併を促進してメガファーマが早期に多く設立されれば、地元の若者やAターンによる農業人口を増やせると思いました。

なお、農業法人の経営安定化には機械化（稼働率を含む効率化も）の支援に加え、ハウス栽培や6産業化も支援して通年就労可能な環境整備も必要に思いました。温泉施設（排水）やゴミ焼却場に農業ハウスを近接設置すれば排熱を有効利用でき、コスト削減に繋がります。寒冷地で熱帯果樹栽培に取り組む報告が多くありますので、秋田県でも同様な取り組みでコスト低減を図っては如何かと思います。寒冷地が有利なデータセンター（空調）や冷凍・冷却や圧縮を行う企業の設立（誘致）が増えれば、雇用の創出と共にハウス栽培の熱源も増えます。

さらに、6次産業化により農業法人が加工品を製造販売出来る様になれば、高付加価値製品による収入が得られるだけでなく、保存性により農産品の過不足を平準化できます。海外を含む市場開拓や商品開発も行えるようになれば、大卒生にとって魅力的な職種が増える事にもなります。

以上の様に、若手人材の流出抑制やAターンの増加を実現するためには、先ずは若者が安定的な収入を確保して子育てを含む将来設計を立て易くする事が必要で、大卒・院卒生が魅力を感じる創造的な職種を増やすためにも法人の大規模化は必要に思います。行政としては、合併のマッチングや規制対応、初期投資等を支援する事で大規模化を推進する事は出来ないでしょうか？

10-4 【大仙市 50代】

女性の給料を上げること。女性の所得を男性と同レベルに引き上げること。女性の所得が上がり、男性と結婚することで

共働きとなり、高収入を得て生活を豊かにすることができれば、子供も増えるだろう。

県内の女性で給料が高いと思われる職業は、看護師、公務員、教員といったところではないだろうか。その他の業種で男性と女性が同等の給料を得ている企業がどれだけあるか調査し、格差を是正するよう勧告し、広報することが県のできることでないだろうか。

10－5 【大仙市 50代】

どのような振興策を講じたとしても、積雪寒冷地である秋田県に住もうとする人は少ないだろうと思います。太平洋側の雪が降らない地域、たとえば仙台に住んで、観光だけ秋田に行けばいいと思うのが当たり前の判断だと思います。

どうしたら雪国秋田の生活が快適になるか？除雪機の購入に補助金を出すというのはどうでしょうか？まだ他県がやっていないことでは？同時に、雪下ろし講習会などという、どうせ命綱を結ぶ場所がないのに命綱をつけてなどという講習会を行うよりも、正しい除雪機の扱い方講習会を県で開催したほうがいいと思います。結局、除雪機を使っている時に怪我をするのは、雪遊びをしている小学生とか、雪が詰まったときに手を突っ込む高齢者です。そういう事故を少なくし、安全に雪寄せができる秋田をアピールするべきです。それができれば、無理して雪下ろしをとにかく一日で全部下ろそうとか、無理しなくなると思います。

そのほかは雪道での自動車の運転がネックになると思います。他県の人々が雪道をスタッドレスタイヤで毎日通勤しようとは思いません。そういう雪道で運転する怖さをなくすための何らかの方策がなければ、だれも積雪寒冷地で一生過ごそうとは思いません。結局、雪国で生まれ育った人が帰ってくるか、我慢して住むかしかないと思います。鈴木県知事はどうやって冬道運転を克服したんですか？それこそがヒントになるはずです。

10－6 【由利本荘市 30代】

人口減少対策で最優先すべきことは、20代から30代の所得者および子育て世帯の社会的な負担軽減と考える。また、秋田県として取り組むべきことは、20代から30代の所得者および子育て世帯の会社保険料や税の負担軽減に取り組むべきと思う。金銭的な余裕が無ければ誰かと交際する精神的な余裕は生まれにくいし、交際からの結婚に繋がらないと思う。移住推

進を図ることは一定の理解はできるが、所詮は国内でのパイの奪い合い。結果はすぐには出ないが、地元に残ってくれている若者への支援を手厚くした方が長い目線で見ると良いのではないのでしょうか。

10－7 【秋田市 30代】

秋田県の人口減少は出生数低迷が課題。過剰医療・無意味な延命を抑制し、寿命ではなく、健康寿命を重視した政策にし、医療費を削減して子育ての支援に再配分。「秋田子育て減税プラン（仮）」で結婚減税（たとえば県民税1割）、子供減税（1人1割、最大3人）を導入して、結婚率・出生数増加を目指す。

10－8 【秋田県内（市町村不明） 50代】

人口減少対策という少子化対策が取り上げられることが多いです。少子化対策の前提として、若い女性の県外流出、婚姻率をあげられます。違和感があります。結婚の有無、子供の有無に関係なく。一人暮らしでも、年齢に関係なく安心して暮らせる秋田県であれば住みたいと思う人が少しずつでも増えるのではないかと思います。都市を真似るというまちづくりではなく、秋田にあった仕事、暮らし方を考えたまちづくりを念頭に、身近な問題、課題を考えていけばいいのではと思います。多様な価値観を聴いてみるなど。

10－9 【藤里町 50代】

子どもを産みやすい環境作りとして、「産前支給金」があればいいと思います。個人事業主の方が出産を躊躇った理由に「無収入になるから」をあげていました。生まれた子どもに「祝い金」はあるけれど、産んでくれる女性たちに「応援金」はないのかなと思いました。給付の仕方や流産の時など考えることがあるかもしれませんが、産める期間や人数も限りがあるので、躊躇なく安心して産める環境を作りたいと思います。一人でも多くの可能性がある女性たちに届きますように。よろしくお願いします。

10-10 【秋田市 70代】

新規に県条例を策定することを提案します。

必要とされるのは若年層の秋田での就労拡大、特に女性の定着率向上です。そのため、秋田県として新規に「雇用均等条例」を制定し原則として男女の雇用差を無くし、若年女性の就職拡大と増加を目指します。その際、国の「雇用機会均等法」との調整や紐づけなどを要すること、また県内に中小の事業者が多くさらに職種によっては採用が難しいなどさまざまな課題があると思われますが、秋田県がこの取り組みのフロンランナーとなって取り組むことを期待します。人口減少そのものの流れは変えようがないものの、人口減少率全国最低という屈辱的な状況を打破するためにはこれまでのような定性的対策ではなく具体的な取り組みが不可欠と思料します。

10-11 【大仙市 40代】

今いる子供達に投資すること。「秋田には何もない」ではなく、何もないなら自分で創意工夫して作る発想や行動する力を教養する。

この土地だからこそ楽しめるイベントを県主体で企画し、子供時代に楽しい思い出をたくさん提供する。子供が喜び笑っている姿は、地域の宝、財産。大人も幸せになれる。

10-12 【にかほ市 40代】

人口減少対策における教育の質向上についての提言

人口減少対策に関し、最優先すべき施策として「教育の質の向上」を強く提言いたします。

北海道東川町の事例をご覧いただきたいと思います。東川町は移住支援金などの直接的な経済的インセンティブがなくとも、教育の質の高さに魅力を感じた人々が自然に集まっています。このことは、教育の質が地域の持続的な活力と人口定着に直結することを示しています。

秋田県においても、五城目町が地域ぐるみで小学校を再生し、教育移住者を受け入れる体制を整えた成功事例があります。町が多様な人材が教育に関わる環境を作った結果、国際バカロレアの要素を経験できる「ハイラボ」という団体が生

まれました。これは町が導入したものではなく、町の取り組みにより自然発生的に生まれた効果と捉えています。

こうした県内の特徴的な教育システムや団体をリストアップし、単に情報を公開するだけでなく、教育委員会やPTAなど教育の選択権を持つ方々へ積極的に提供し、質の高い教育の意味を理解し育む機会を設けることが重要です。

秋田県の県民は実直で素直な素晴らしい特性を持つ反面、考える力の育成に課題があると感じられています。その考える力を育む役割は教育現場にあると考えます。

また、教育委員会の機能不全や現場の困難も聞かれますが、教職員の皆様の必死の努力に敬意を表します。私たち大人は、秋田で学ぶ子どもたちに何を提供できるのか、真剣に考えなければなりません。豊かな自然環境を活かしながら、都会と同様の教育スタイルに固執せず、フリースクールやオルタナティブスクールなど多様な学びの場が活動しやすい環境整備に取り組むことも必要です。運営が集まり、地域に根付く教育の多様性を促すことで、人が自然と集まる魅力ある地域づくりが可能となります。

県政には、公教育とそれ以外の学びが互いに補完し合う体制を先駆的に整え、支援・後押しする視点をぜひ持っていただきたいと切に願います。

以上、人口減少対策の鍵は教育の質にあり、秋田県の未来のために最重要課題としてご検討いただけますようお願い申し上げます。